

III. 団体・機関調査

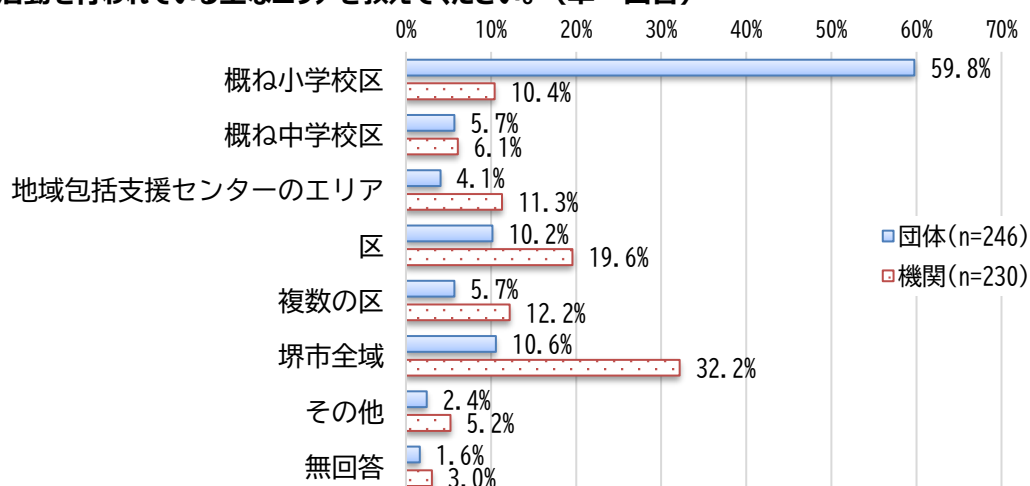
1. 調査区分ごとの回答状況

団体・機関ともに 60%程度の回答がありました。団体・機関の区分ごとの回答結果は、表のとおりです。

	区分	回答数	送付数	有効 送付数	回答率
団体	校区福祉委員会	68	93	93	73.1%
	民生委員児童委員会	70	93	93	75.3%
	社会福祉協議会ボランティアグループ（抽出）	49	81	81	60.5%
	NPO 法人（抽出）	26	63	61	42.6%
	みんなの子育てひろば（抽出）	10	14	14	71.4%
	こども食堂（抽出）	20	43	43	46.5%
	自助グループ・当事者組織（抽出）	2	6	5	40.0%
	フリースクール（抽出）	1	7	7	14.3%
	合計	246	400	397	62.0%
機関	市レベルの専門機関・行政機関等	17	22	22	77.3%
	区レベルの専門機関・行政機関等	28	37	36	77.8%
	地域レベルの専門機関（地域包括支援センター等）	24	34	34	70.6%
	成年後見関係機関・団体	3	7	7	42.9%
	再犯防止関係機関・団体	6	8	8	75.0%
	社会福祉法人	61	118	118	51.7%
	居宅介護支援事業所（抽出）	35	58	58	60.3%
	指定相談支援事務所（抽出）	25	58	58	43.1%
	児童養護施設	4	4	4	100.0%
	児童発達支援事業所・放課後等デイサービス事業所（抽出）	10	25	25	40.0%
	保育園（抽出）	17	28	28	60.7%
	居住支援法人（抽出）	0	1	1	0.0%
	合計	230	400	399	57.6%

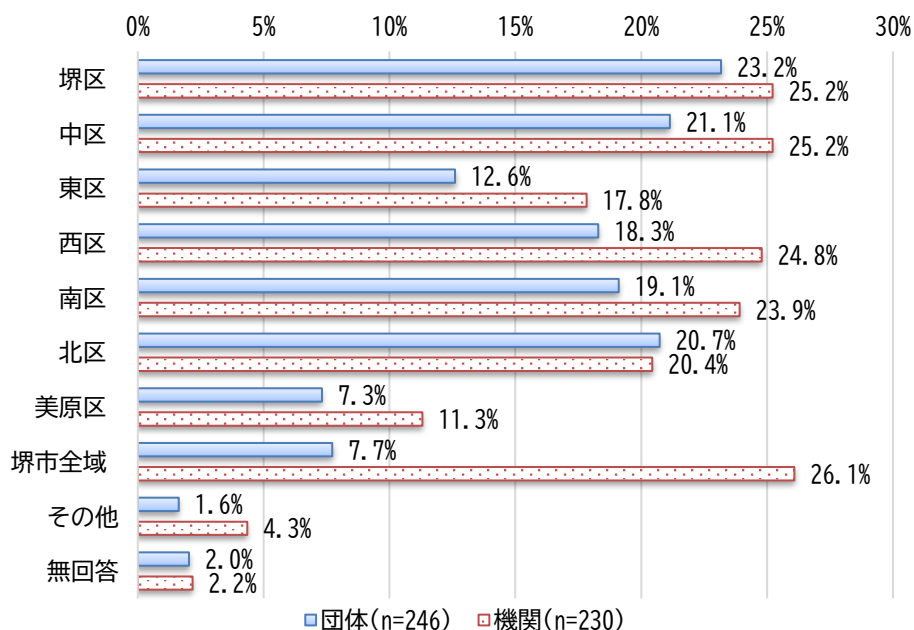
2. 各団体・機関で行われている地域福祉に関連する活動について

問 1 活動が行われている主なエリアを教えてください。（単一回答）



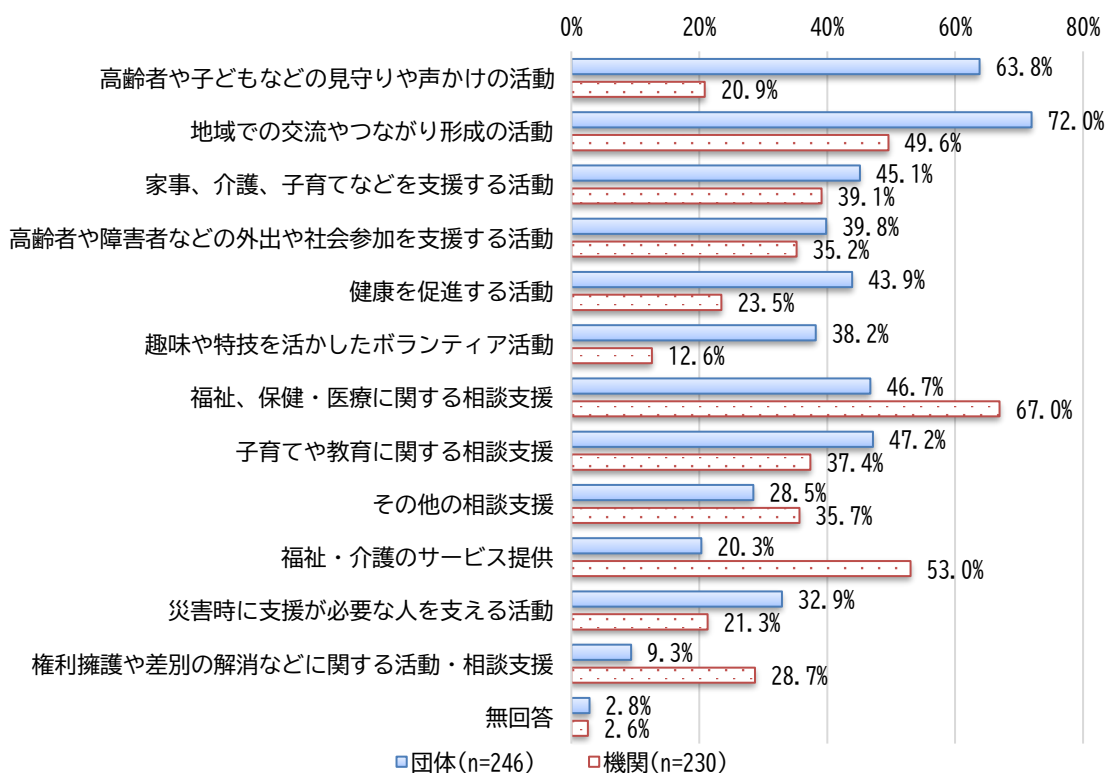
- ・ 団体では、「概ね小学校区」の回答が 59.8%と最多です。
- ・ 機関では、「堺市全域」が 32.2%と最多で、「区」が 19.6%、「地域包括支援センターのエリア」が 11.3%と続きます。

問 2 問 1 のエリアは、どの区に含まれますか。(複数回答)

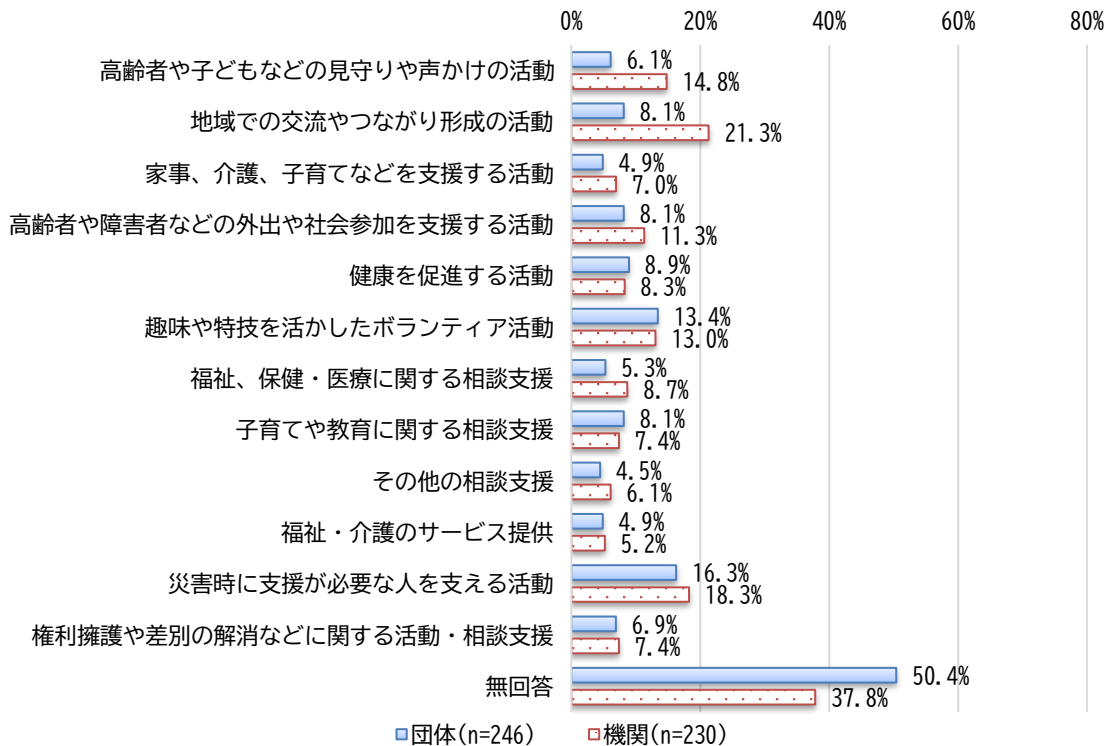


- ・ 団体では、「堺市全域」の回答が少ないです。
- ・ 機関では、「堺市全域」の回答が最多です。

問 3-1 貴団体・機関では、地域の福祉や保健・医療に関する次のような業務や活動を行っていますか。(複数回答)

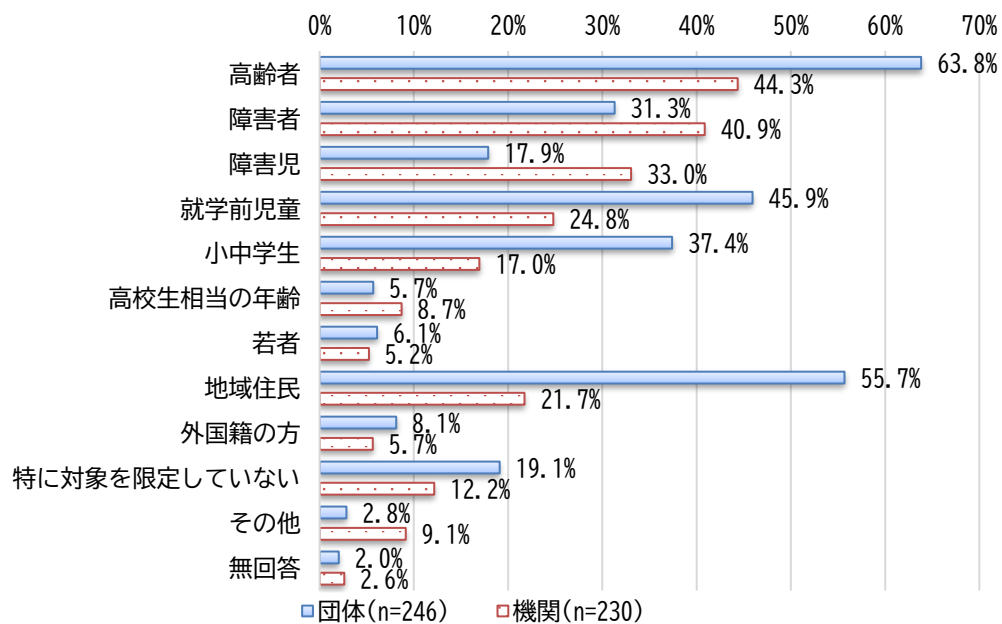


上記のうち、新たに取り組みたい活動（5 つまで）



- ・ 団体では、現在行っているものとして、「地域での交流やつながり形成の活動」が 72.0%、「高齢者や子どもなどの見守りや声かけの活動」が 63.8%と特に多く、地域に根ざした活動が実施されています。また、「子育てや教育に関する相談支援」が 47.2%、「福祉、保健・医療に関する相談支援」が 46.7%となっており、相談支援活動も実施されています。
- ・ 団体では、新たに取り組みたい活動としては、「災害時に支援が必要な人を支える活動」が 16.3%と最多で、地域での災害への備えの取組が必要だと意識されています。また、「趣味や特技を活かしたボランティア活動」が 13.4%で続いています。
- ・ 機関では、現在行っているものとして、「福祉、保健・医療に関する相談支援」が 67.0%、「福祉・介護のサービス提供」が 53.0%と多く、各機関の目的に応じて様々な業務が実施されています。また、「地域での交流やつながり形成の活動」も 49.6%と一定実施されています。
- ・ 機関では、新たに取り組みたい活動としては、「地域での交流やつながり形成の活動」が 21.3%と最多です。また、「災害時に支援が必要な人を支える活動」が 18.3%と続いており、団体と同様に、地域での災害への備えの取組が必要だと意識されています。

問 3-2 上記の業務や活動の主な対象を教えてください。（複数回答）

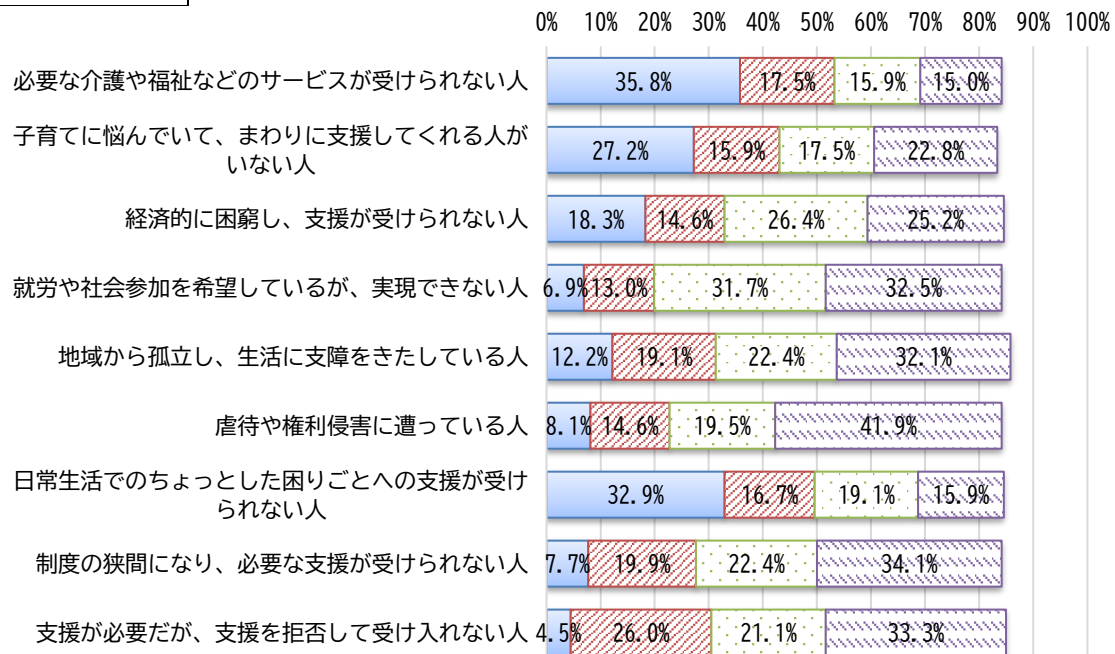


- ・ 団体では、「高齢者」が 63.8%、「地域住民」が 55.7%、「就学前児童」が 45.9%と多いです。また、「特に対象を限定していない」が 19.1%あります。一方で、「高校生相当の年齢」は 5.7%、「若者」が 6.1%、「外国籍の方」は 8.1%です。
- ・ 機関では、各機関の目的に応じた対象が選択されています。「地域住民」は 21.7%、「特に対象を限定していない」は 12.2%です。

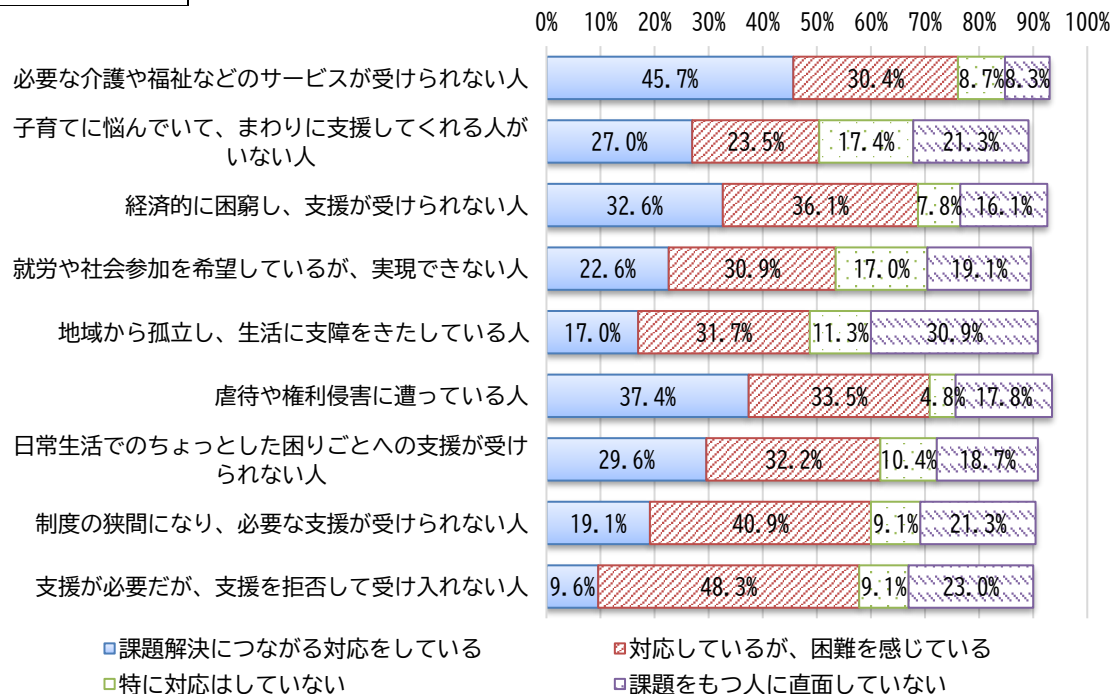
3. 活動を通じて把握している地域生活の課題と、解決のための取組などについて

問 4 貴団体・機関では、市民の日常生活に関する次のような課題を持つ人に対応した活動（相談や支援、予防のための取組など）をしていますか。（各項目について 1 つ回答）

団体（n=246）



機関（n=230）



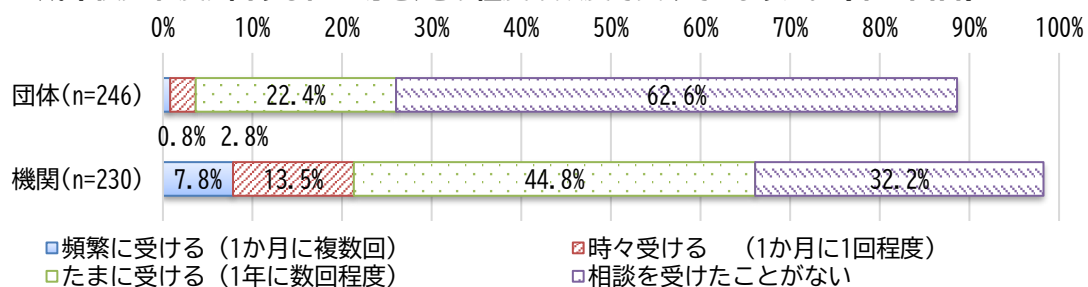
- ・ 団体では、課題解決につながる対応ができているものとして、「必要な介護や福祉などのサービスが受けられない人」が 35.8%、「日常生活でのちょっとした困りごとへの支援が受けられない人」が 32.9%と多いです。一方で、対応しているが困難を感じているものとして、「支援が必要だが、支援を拒否して受け入れない人」が 26.0%、「制度の狭間になり、必要な支援が受けられない人」が

19.9%と多いです。また、特に対応はしていないものの、「就労や社会参加を希望しているが、実現できない人」を把握しているとの回答が31.7%あります。

- ・ 機関では、課題解決につながる対応ができていないものとして、「必要な介護や福祉などのサービスが受けられない人」が45.7%と最多で、「虐待や権利侵害に遭っている人」が37.4%、「経済的に困窮し、支援が受けられない人」が32.6%と続きます。一方で、対応しているが困難を感じているものとして、「支援が必要だが、支援を拒否して受け入れない人」が48.3%と最多で、「制度の狭間になり、必要な支援が受けられない人」が40.9%、「経済的に困窮し、支援が受けられない人」が36.1%と続きます。

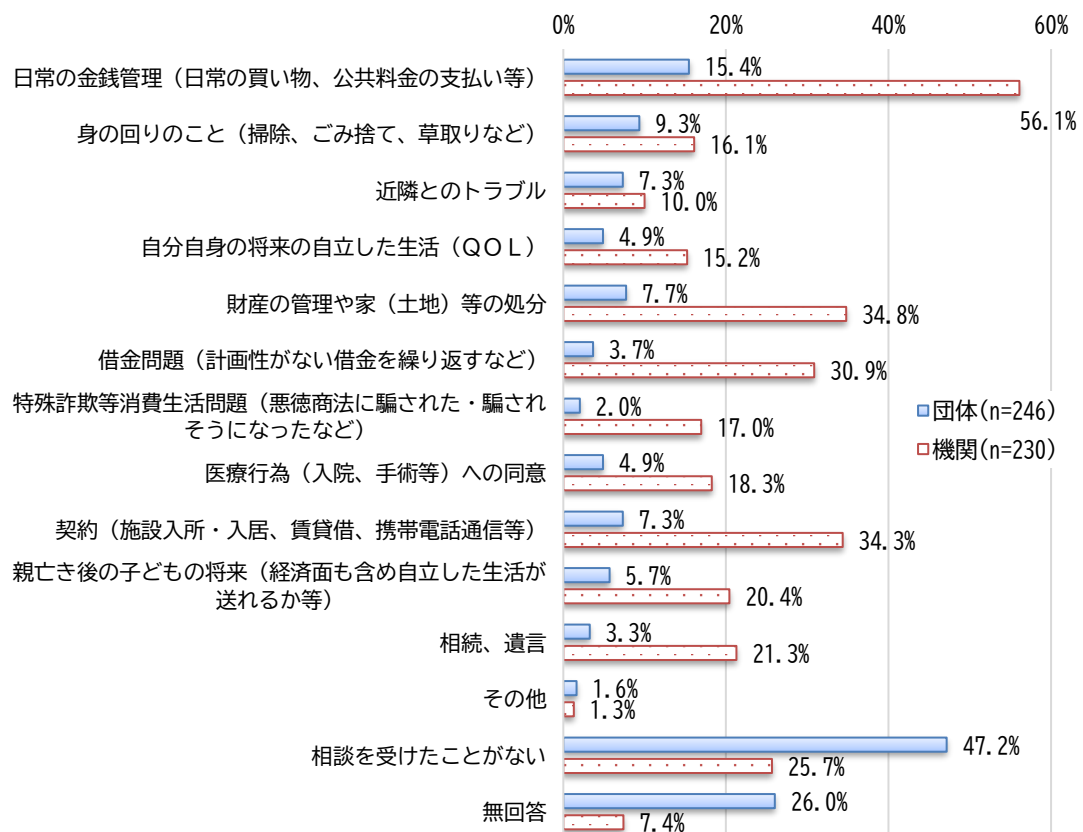
4. 成年後見制度について

問 5 成年後見制度に関する相談等を、どの程度の頻度で受けていますか。（単一回答）



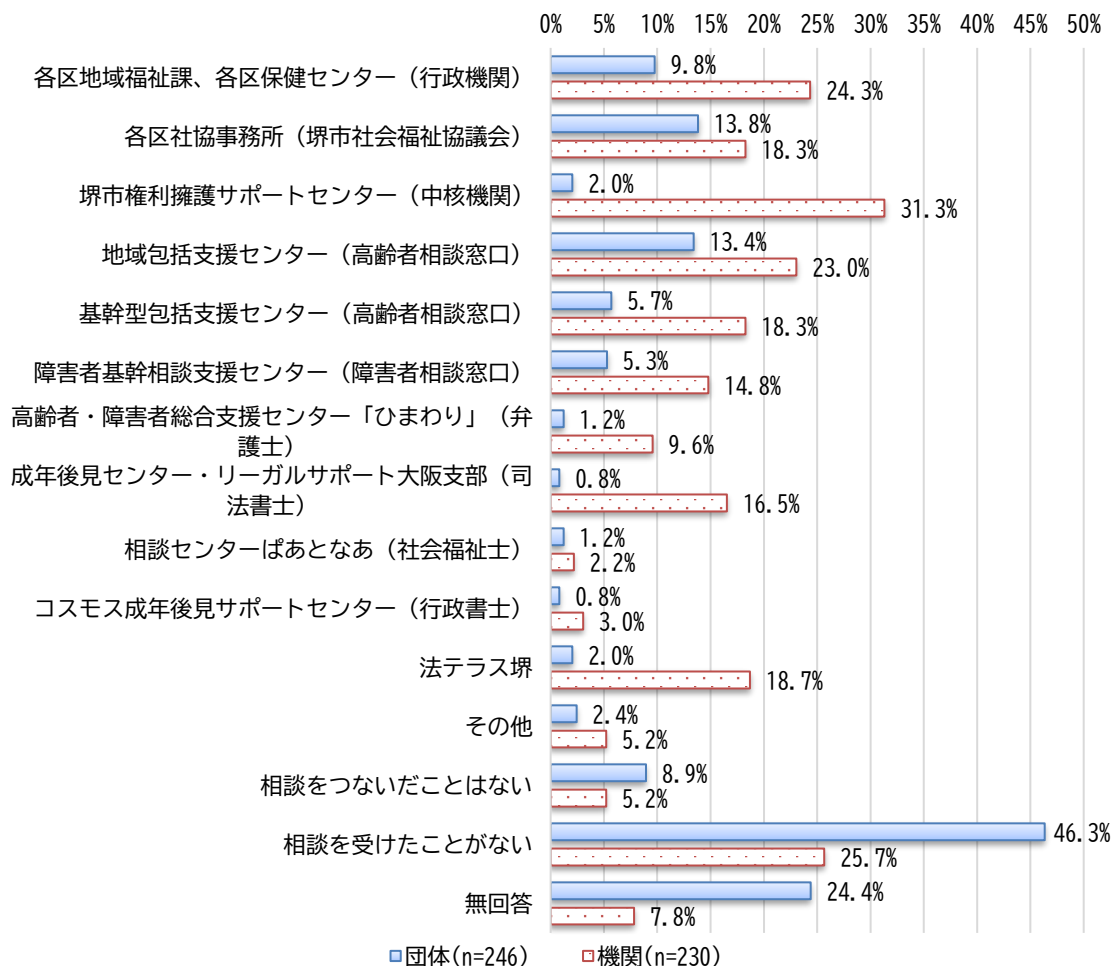
- ・ 団体では、「相談を受けたことがない」が62.6%と最多です。「たまに受ける」も22.4%あります。
- ・ 機関では、「たまに受ける」が44.8%で最多で、「相談を受けたことがない」が32.2%と続きます。

問 6 成年後見制度に関する相談等の内容はどのようなことですか。（複数回答）



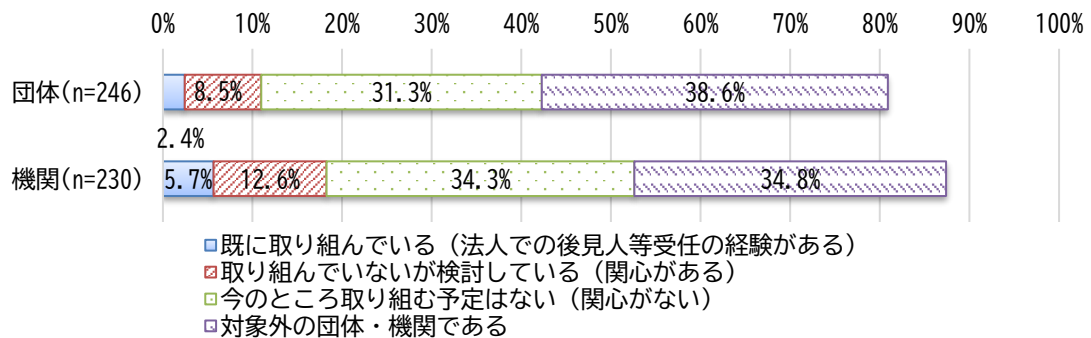
- ・ 団体では、「相談を受けたことがない」を除くと「日常の金銭管理」が15.4%と最多で、「身の回りのこと」が9.3%、「財産の管理や家（土地）等の処分」が7.7%と続きます。
- ・ 機関では、「日常の金銭管理」が56.1%と最多で、「財産の管理や家（土地）等の処分」が34.8%、「契約」が34.3%と続きます。

問 7 成年後見制度に関する相談等について、どのような機関へつないだことがありますか。（複数回答）



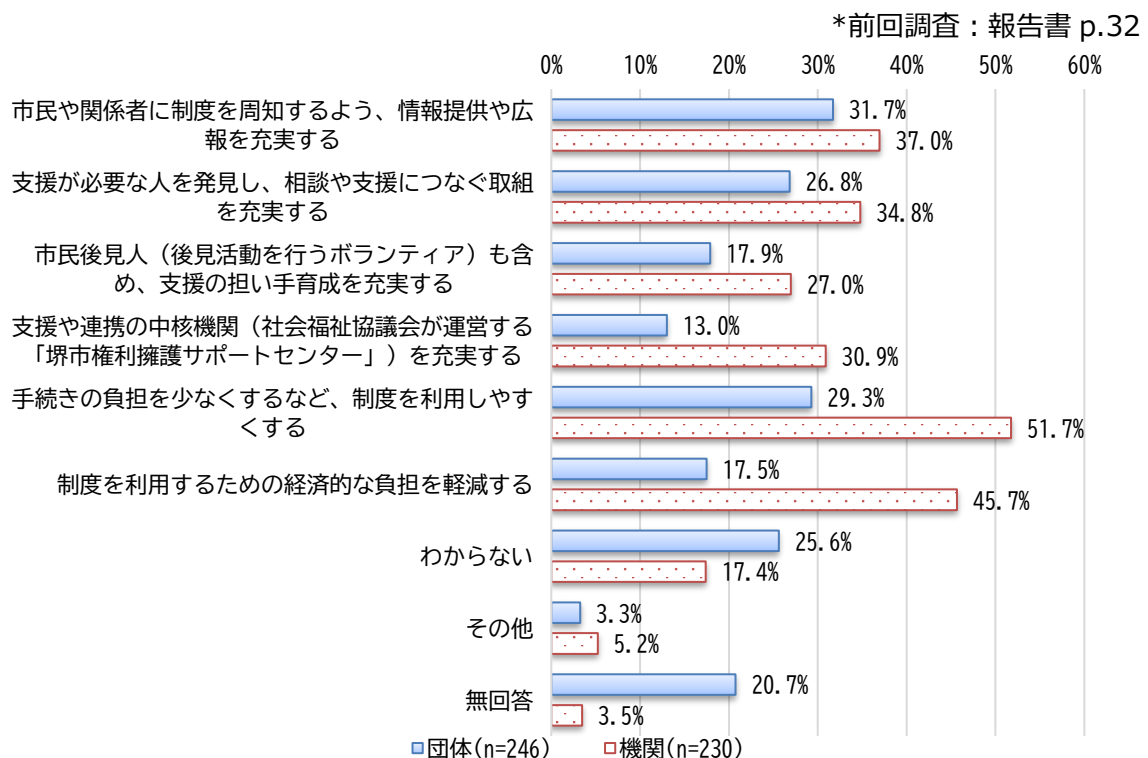
- ・ 団体では、機関へつないだことがある場合、「各区社協事務所」が13.8%、「地域包括支援センター」が13.4%と多く、「各区地域福祉課、各区保健センター」が9.8%と続きます。
- ・ 機関では、「堺市権利擁護サポートセンター」が31.3%と最多で、権利擁護支援の中核機関につないでいることがわかります。また、「各区地域福祉課、各区保健センター」が24.3%、「地域包括支援センター」が23.0%、「法テラス堺」が18.7%と続きます。

問 8 貴団体・機関における「法人での後見人等受任」の取組状況等について、あてはまるものは次のどれですか。（単一回答）



- ・ 機関では「既に取り組んでいる」が5.7%、「取り組んでいないが検討している」が12.6%あります。
- ・ 団体においても、「既に取り組んでいる」が2.4%、「取り組んでいないが検討している」が8.5%あります。なお、対象外だと思われる団体が、上記2つを選択しているケースもあり、誤って回答している可能性があります。

問 9 成年後見制度の利用を促進するうえで、現状不足していること（特に力を入れて取り組むべきこと）はどのようなことだと考えますか。（複数回答）

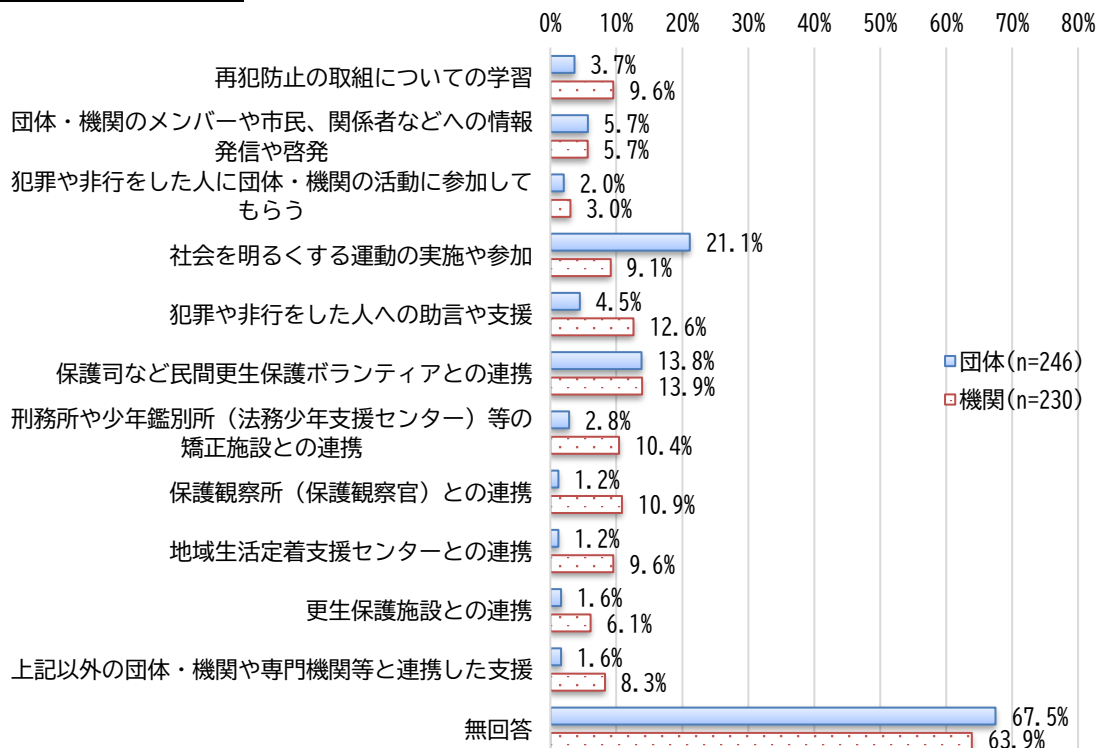


- ・ 団体では、「市民や関係者に制度を周知するよう、情報提供や広報を充実する」が31.7%と最多で、「手続きの負担を少なくするなど、制度を利用しやすくする」が29.3%、「支援が必要な人を発見し、相談や支援につなぐ取組を充実する」が26.8%と続きます。
- ・ 機関では、「手続きの負担を少なくするなど、制度を利用しやすくする」が51.7%、「制度を利用するための経済的な負担を軽減する」が45.7%と特に多く、利用者の負担を軽減することが必要だと認識されています。

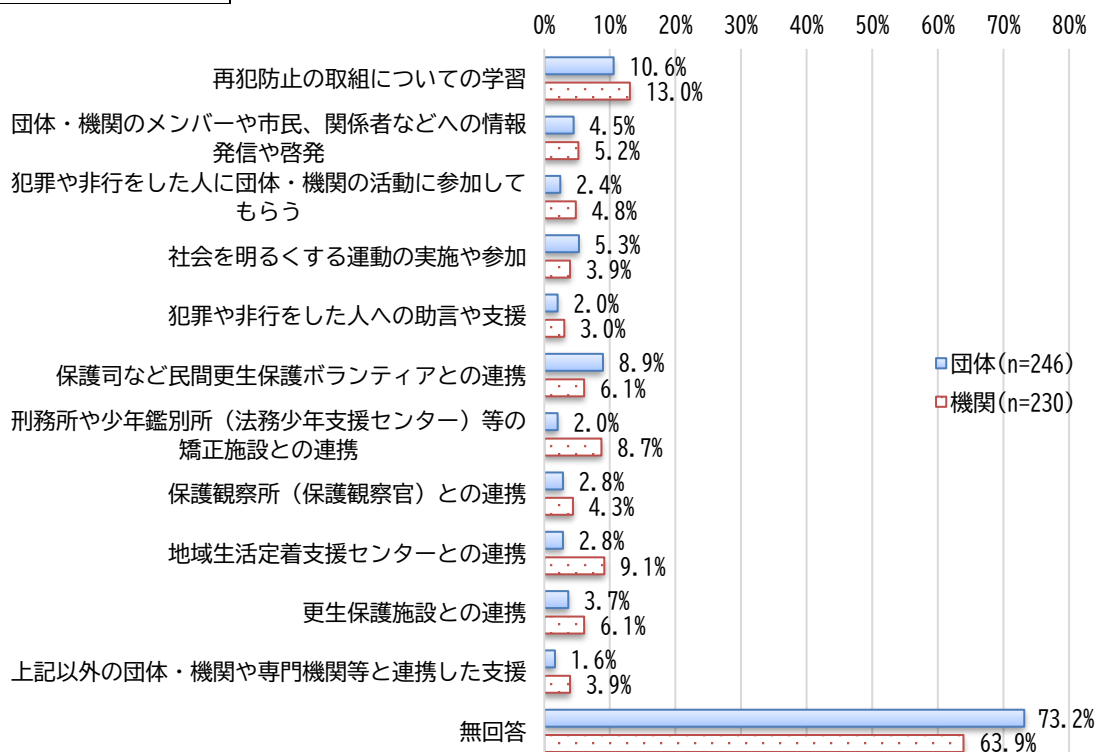
5. 再犯防止の取組について

問 10 貴団体・機関では、1～11 のうち、再犯防止のための活動として取り組んでいることがありますか。また、今後、新たに取り組みたいと思うことがありますか。（複数回答）

現在取り組んでいるもの



新たに取り組みたいもの

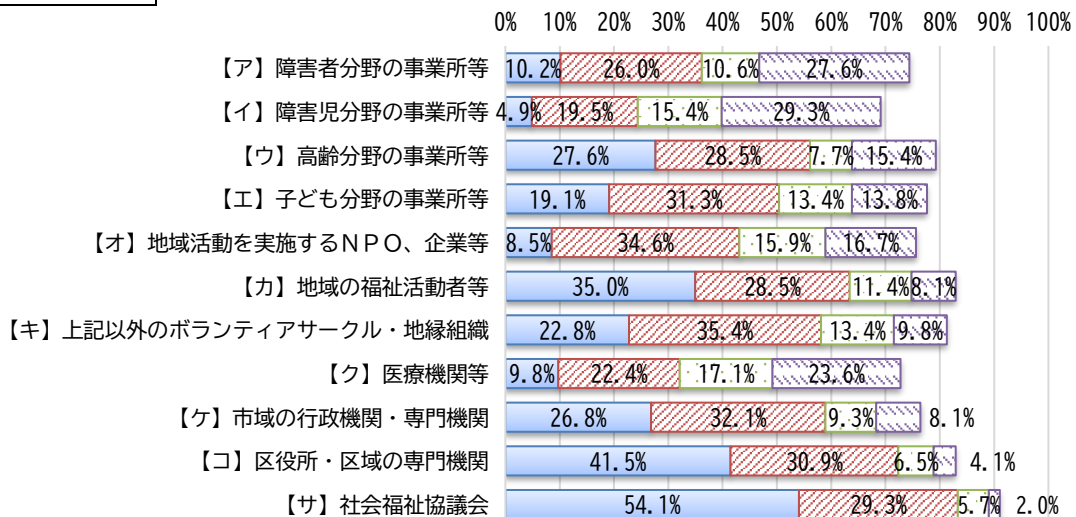


- ・ 団体では、現在取り組んでいるものとして、「社会を明るくする運動の実施や参加」が 21.1%と最多で、「保護司など民間更生保護ボランティアとの連携」が 13.8%と続きます。新たに取り組みたいものとして、「再犯防止の取組についての学習」が 10.6%と最多です。
- ・ 機関では、現在取り組んでいるものとして、「保護司など民間更生保護ボランティアとの連携」が 13.9%と最多で、「犯罪や非行をした人への助言や支援」が 12.6%と続きます。新たに取り組みたいものとして、「再犯防止の取組についての学習」が 13.0%と最多です。また、「地域生活定着支援センターとの連携」が 9.1%、「刑務所や少年鑑別所（法務少年支援センター）等の矯正施設との連携」が 8.7%と続いており、専門機関との連携に取り組みたいことがわかります。

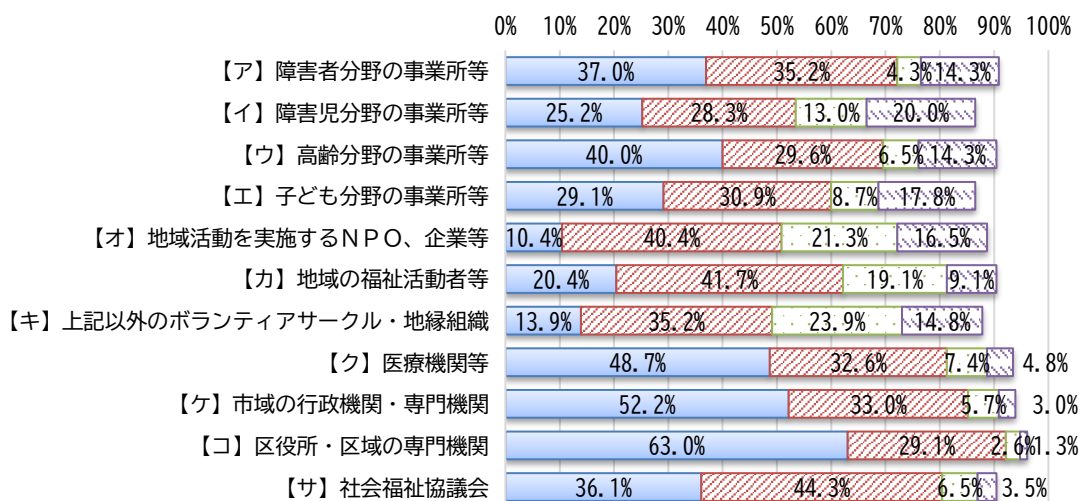
6. 他機関・団体等の連携状況について

問 11 市民の日常生活の課題を解決するための活動を行ううえで、貴団体・機関と【ア】～【サ】の事業所等との連携状況について回答してください。（各項目について 1 つ回答）

団体（n=246）



機関（n=230）

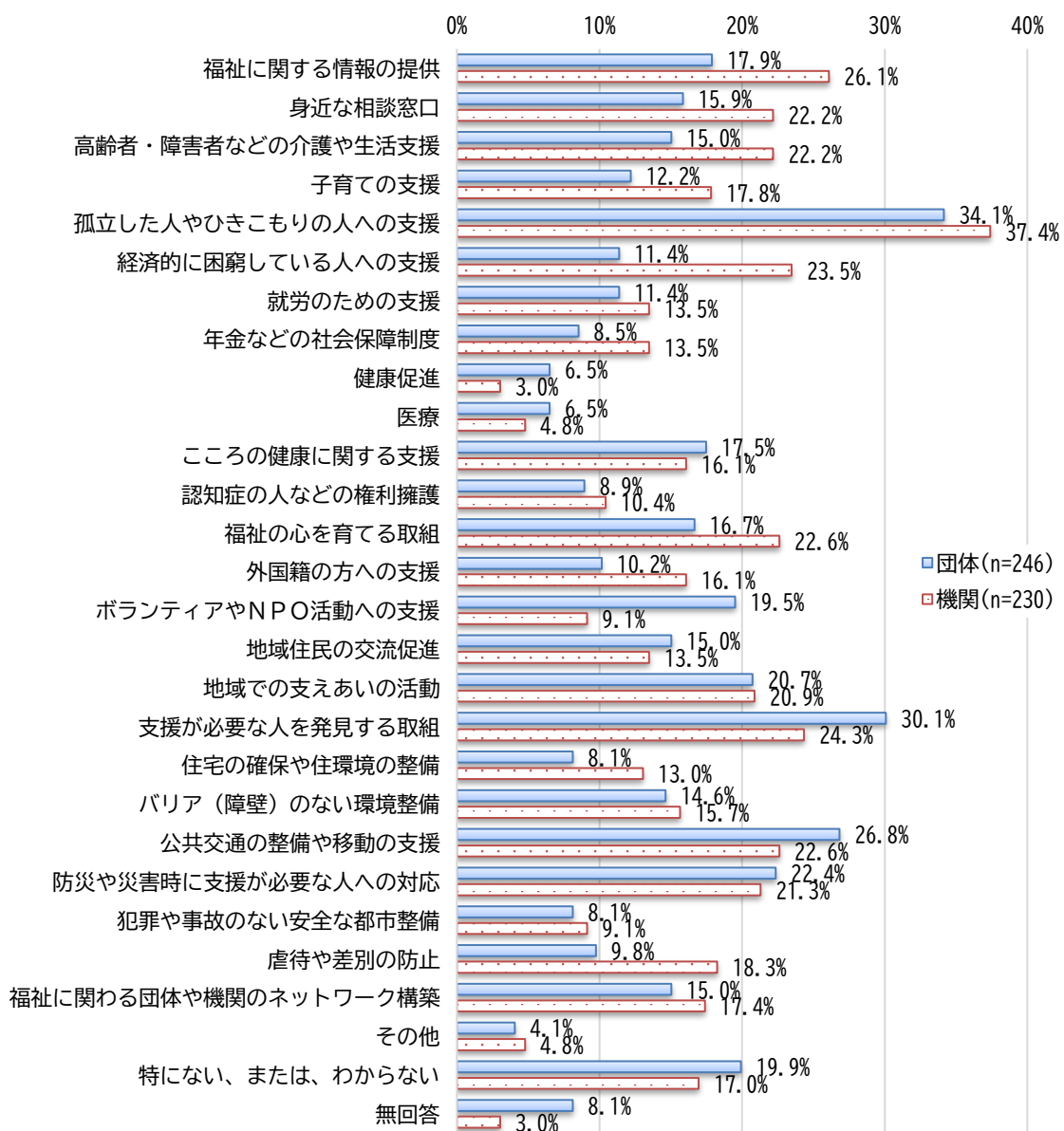


■頻繁に連携する ■連携することがある ■新たに連携したい ■連携しない

- ・ 団体では、頻繁に連携するものとしては、「社会福祉協議会」が 54.1%と最多で、「区役所・区域の専門機関」、「地域の福祉活動者等（民生委員・児童委員等）」が続きます。新たに連携したいものとしては「医療機関等」が 17.1%と最多で、「地域活動を実施する NPO、企業等」が 15.9%、「障害児分野の事業所等」が 15.4%と続きます。
- ・ 機関では、頻繁に連携するものとしては、「区役所・区域の専門機関」が 63.0%と最多で、「市域の行政機関・専門機関」、「医療機関等」が続きます。新たに連携したいものとしては「ボランティアサークル・地縁組織」が 23.9%、「地域活動を実施する NPO、企業等」が 21.3%、「地域の福祉活動者等（民生委員・児童委員等）」が 19.1%と続いており、地域を地盤に活動する団体等との連携を図りたいことがわかります。

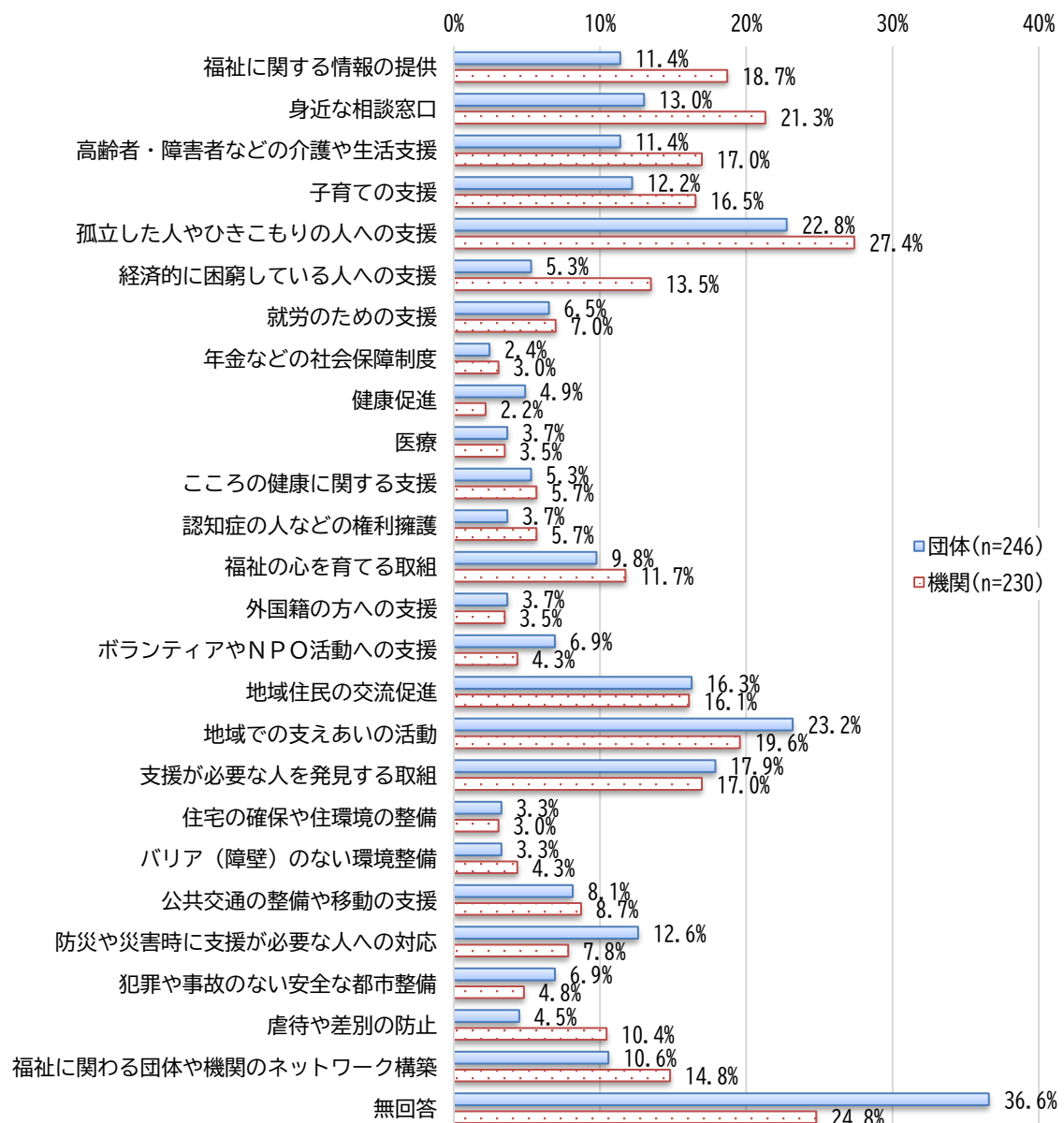
7. 本市の福祉に関する環境について

問 12-1 本市の福祉に関する環境について、不十分だと思うことをお聞かせください。（複数回答）



- ・ 団体では、「孤立した人やひきこもりの人への支援」が 34.1%と最多です。「支援が必要な人を発見する取組」が 30.1%、「公共交通の整備や移動の支援」が 26.8%と続きます。
- ・ 機関では、団体と同じく、「孤立した人やひきこもりの人への支援」が 37.4%と最多です。「福祉に関する情報の提供」が 26.1%、「支援が必要な人を発見する取組」が 24.3%、「経済的に困窮している人への支援」が 23.5%と続きます。

問 12-2 問 12-1 のうち、地域や民間の団体・事業者などが積極的に取り組むべきだと思うことはありますか。（5 つまで）

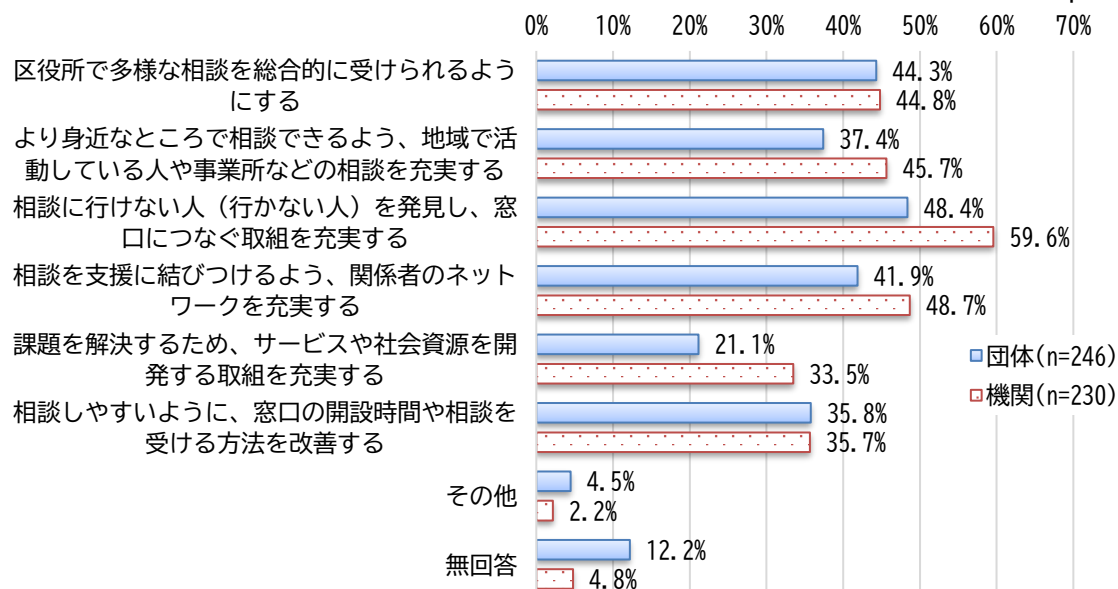


- ・ 団体では、「地域での支えあいの活動」が 23.2%、「孤立した人やひきこもりの人への支援」が 22.8%と多いです。
- ・ 機関では、「孤立した人やひきこもりの人への支援」が 27.4%と最多です。「身近な相談窓口」が 21.3%、「地域での支えあいの活動」が 19.6%と続きます。

8. 「地域共生社会」の実現のための「重層的支援体制整備事業」について

問 13 「地域共生社会」では、多様な生活課題に制度等の枠を超えて横断的に対応する相談支援体制が求められますが、堺市でそうした包括的な相談支援の仕組みを充実していくうえで、特に優先的に力を入れて取り組むべきことはどのようなことですか。（複数回答）

*前回調査：報告書 p.40

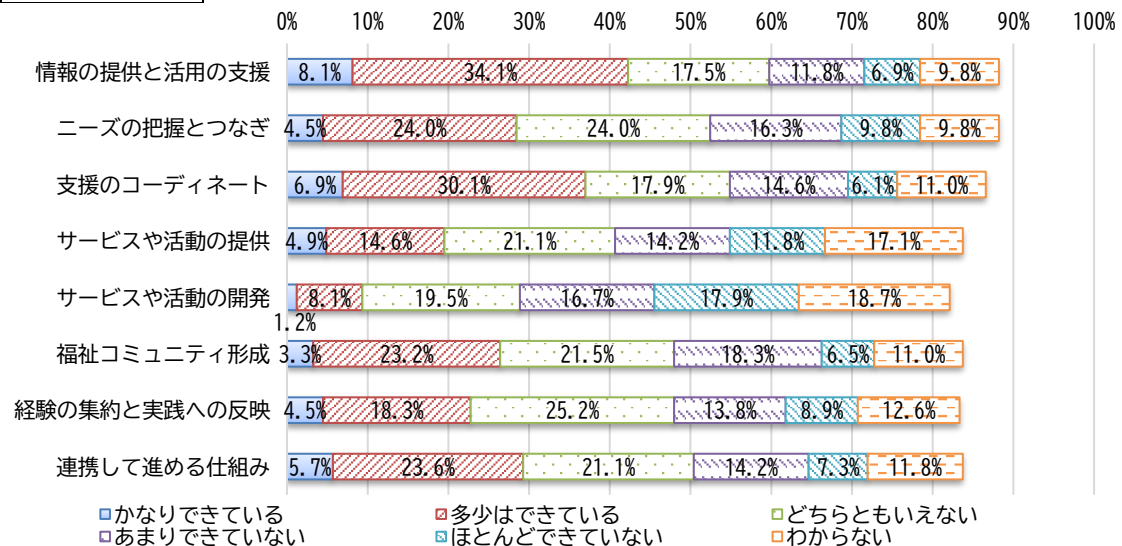


- ・ 団体では、「相談に行けない人（行かない人）を発見し、窓口につなぐ取組を充実する」が48.4%と最多です。「区役所で多様な相談を総合的に受けられるようにする」が44.3%、「相談を支援に結びつけるよう、関係者のネットワークを充実する」が41.9%と続きます。
- ・ 機関では、「相談に行けない人（行かない人）を発見し、窓口につなぐ取組を充実する」が59.6%と特に多いです。「相談を支援に結びつけるよう、関係者のネットワークを充実する」が48.7%、「より身近なところで相談できるよう、地域で活動している人や事業所などの相談を充実する」が45.7%、「区役所で多様な相談を総合的に受けられるようにする」が44.8%と続きます。

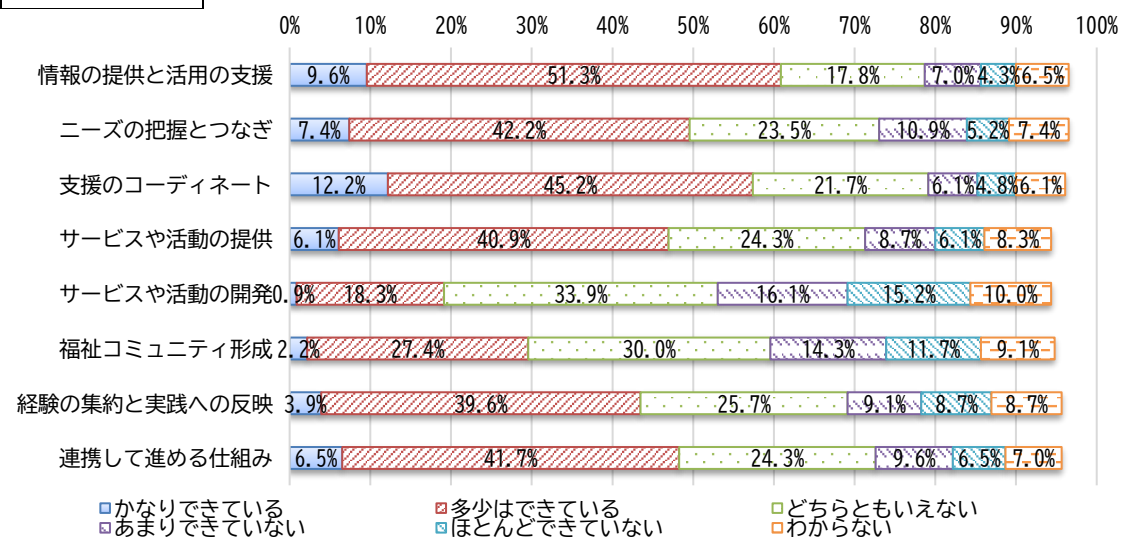
問 14 貴団体・機関が活動している地域では、関係機関や団体などが連携して「地域共生社会」を実現していくために必要と考えられる次のような取組が、どの程度できていると思いますか。（各項目について 1 つ回答）

*前回調査：報告書 p.41

団体（n=246）



機関（n=230）



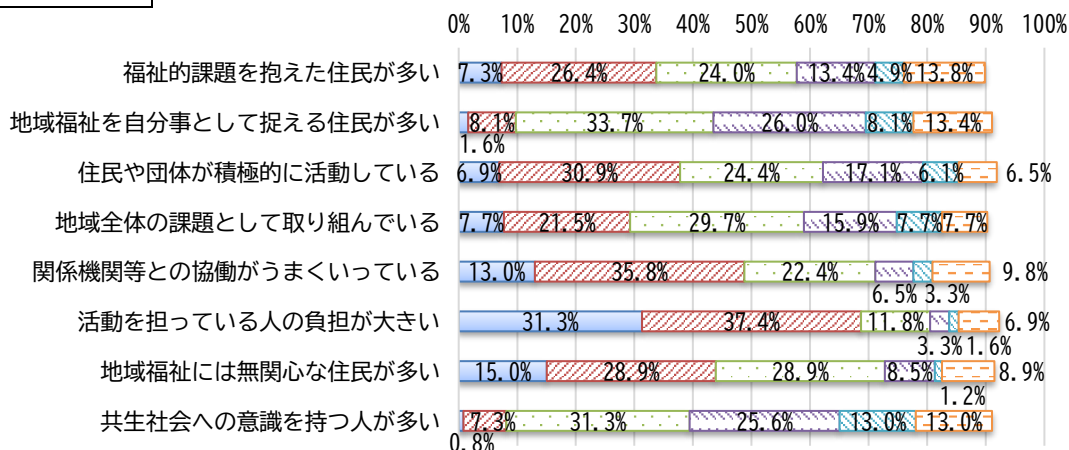
- ・ 団体では、「情報の提供と活用の支援」、「支援のコーディネート」は評価が高く、「サービスや活動の開発」は最も評価が低いです。これは前回調査と同様の結果ですが、「情報の提供と活用の支援」、「福祉コミュニティ形成」、「連携して進める仕組み」の評価は、前回よりやや低くなっています。
- ・ 機関では、「情報の提供と活用の支援」、「支援のコーディネート」は評価が特に高く、「ニーズの把握とつなぎ」、「連携して進める仕組み」、「サービスや活動の提供」も評価が高いです。一方で、「サービスや活動の開発」、「福祉コミュニティの形成」は評価が低いです。全体的に前回調査と同様の結果です。

9. 地域福祉活動への市民の参加や、活動への支援を進めるための取組について

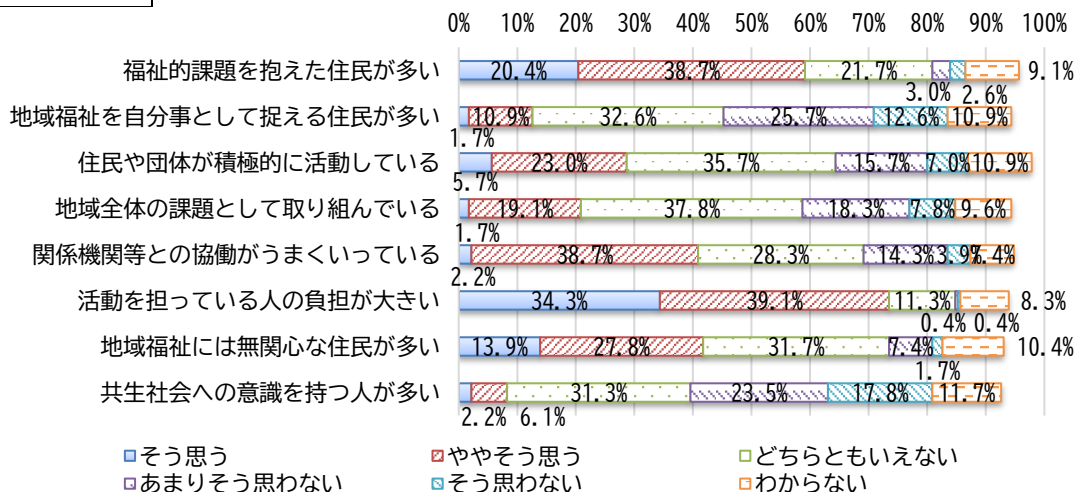
問 15 地域福祉を進めていくうえで「地域の福祉力」（地域での支え合いなど）に関して、活動を行っている地域の状況について、どのように感じていますか。（各項目について1つ回答）

*前回調査：報告書 p.44

団体（n=246）



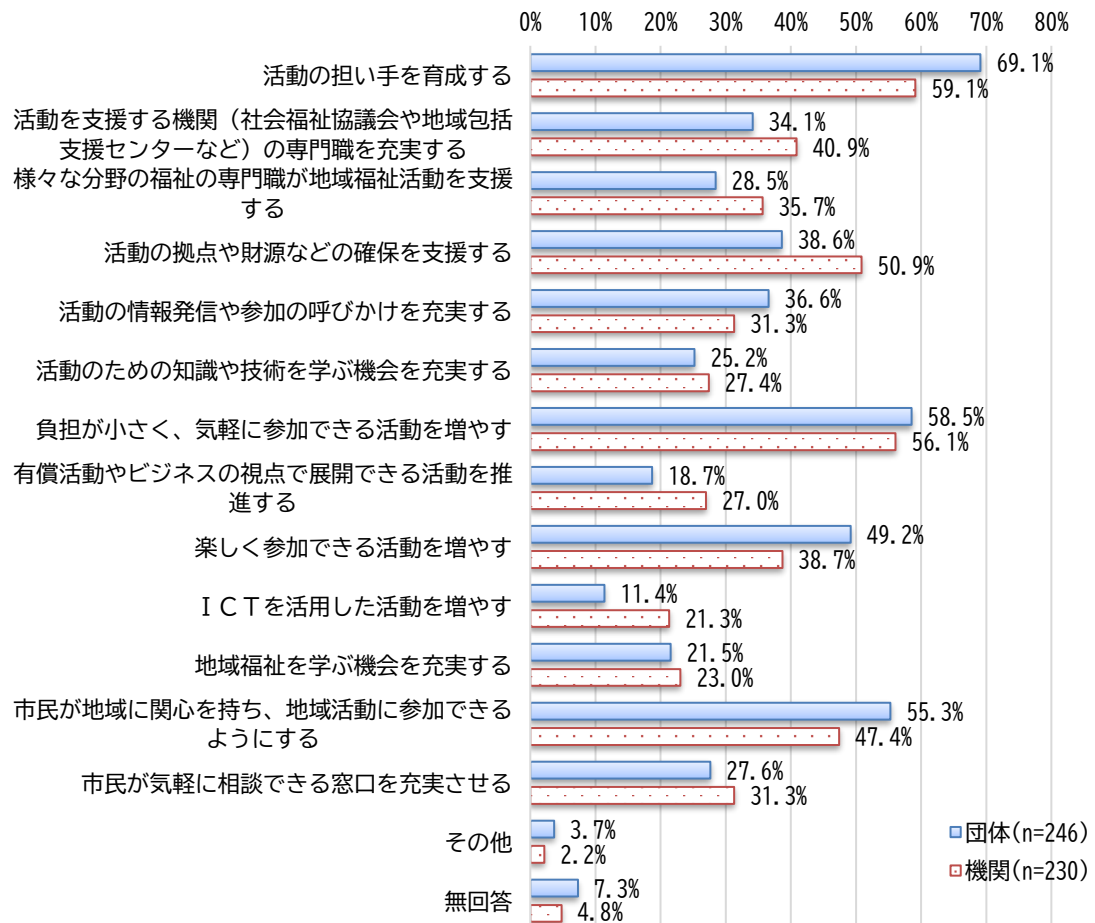
機関（n=230）



- ・ 団体では、プラス面の項目としては、「関係機関等との協働がうまくいっている」については同意する意見が特に多いです。また、「住民や団体が積極的に活動している」についても同意する意見が比較的多いです。一方で、「地域福祉を自分事として捉える住民が多い」、「共生社会への意識を持つ人が多い」については、否定的な意見が特に多いです。
マイナス面の項目としては、「活動を担っている人の負担が大きい」について同意する意見が特に多く、「地域福祉には無関心な住民が多い」も同意する意見が多いです。
- ・ 機関では、プラス面の項目としては、「関係機関等との協働がうまくいっている」について同意する意見が比較的多いです。一方で、「地域福祉を自分事として捉える住民が多い」、「共生社会への意識を持つ人が多い」については、否定的な意見が特に多いです。
マイナス面の項目としては、「活動を担っている人の負担が大きい」、「福祉的課題を抱えた住民が多い」に同意する意見が特に多いです。

問 16 市民による地域福祉活動を推進していくには、どのような取組を特に優先的に充実していくことが重要だと思いますか。（複数回答）

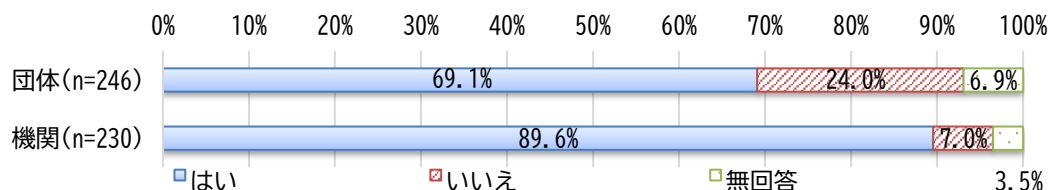
*前回調査：報告書 p.46



- ・ 団体では、「活動の担い手を育成する」が 69.1%と特に多く、「負担が小さく、気軽に参加できる活動を増やす」が 58.5%、「市民が地域に関心を持ち、地域活動に参加できるようにする」が 55.3%と続きます。
- ・ 機関では、団体と同様に「活動の担い手を育成する」が 59.1%、「負担が小さく、気軽に参加できる活動を増やす」が 56.1%と多く、「活動の拠点や財源などの確保を支援する」が 50.9%と続きます。

10. 相談や支援、組織運営等について

問 17-1 貴団体・機関では、福祉に関する相談や支援を実施していますか。(単一回答)

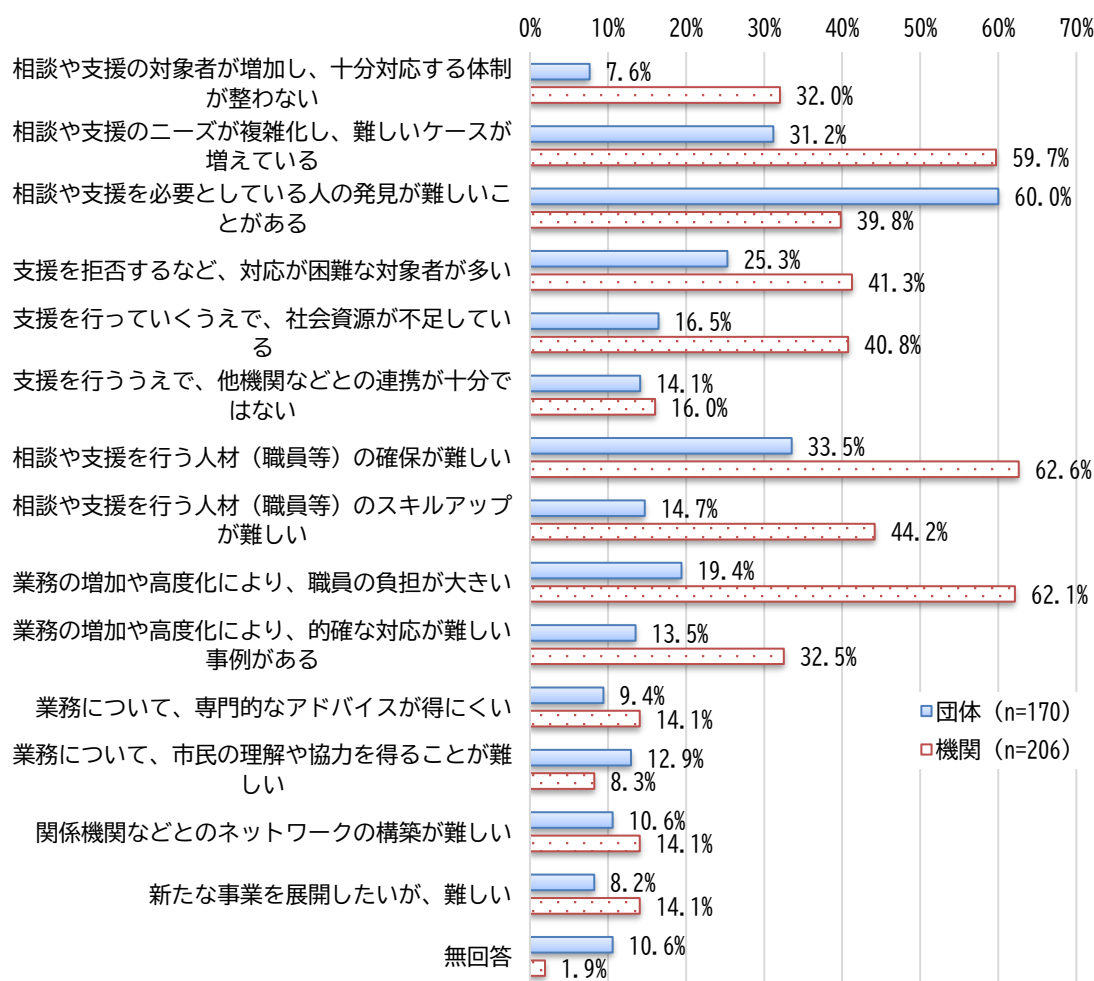


- ・ 団体は 69.1%、機関は 89.6%が福祉に関する相談や支援を実施しています。

問 17-2 貴団体・機関で相談・支援事業を実施するうえで、困っていることがありますか。

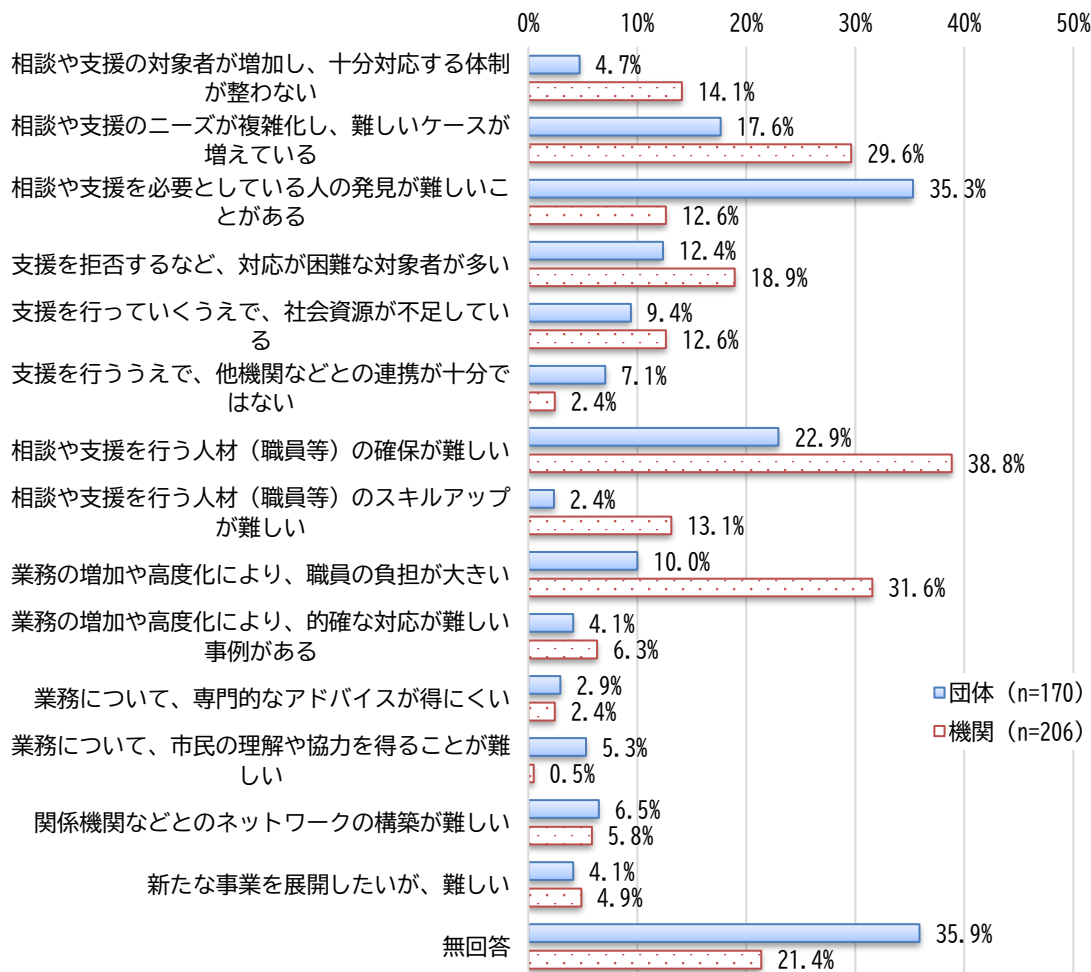
(複数回答) *問 17-1 で「1 はい」と答えた団体・機関 (団体 170 件、機関 206 件)

*前回調査：報告書 p.49



- ・ 団体では、「相談や支援を必要としている人の発見が難しいことがある」が 60.0%と特に多いです。「相談や支援を行う人材（職員等）の確保が難しい」が 33.5%、「相談や支援のニーズが複雑化し、難しいケースが増えている」が 31.2%と続きます。
- ・ 機関では、「相談や支援を行う人材（職員等）の確保が難しい」が 62.6%、「業務の増加や高度化により、職員の負担が大きい」が 62.1%、「相談や支援のニーズが複雑化し、難しいケースが増えている」が 59.7%と特に多いです。

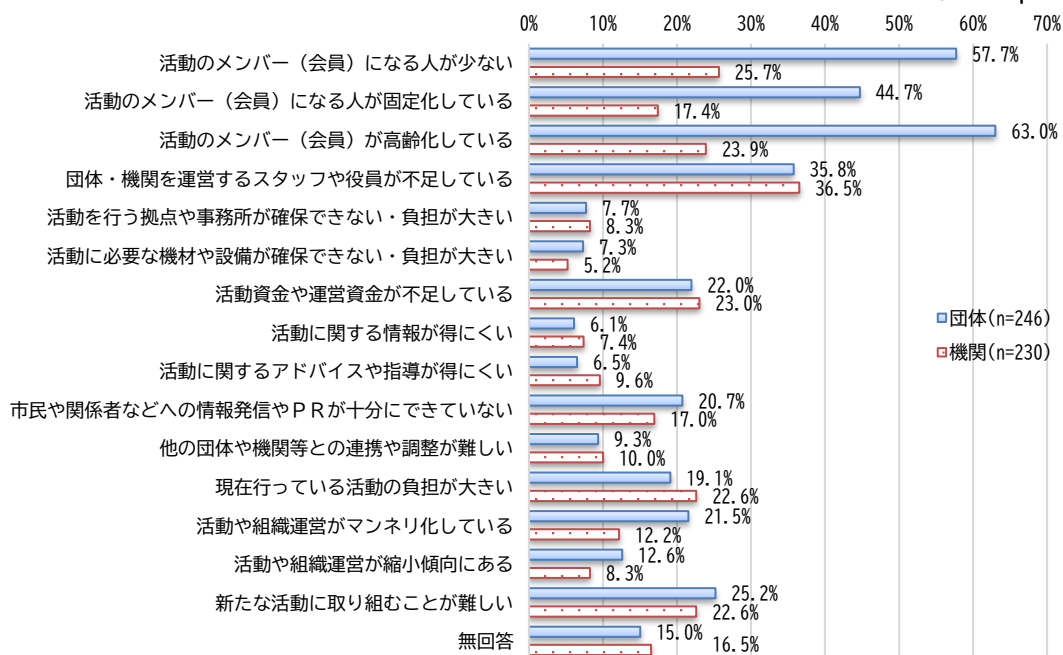
上記のうち、特に困っているものを3つまでお答えください。



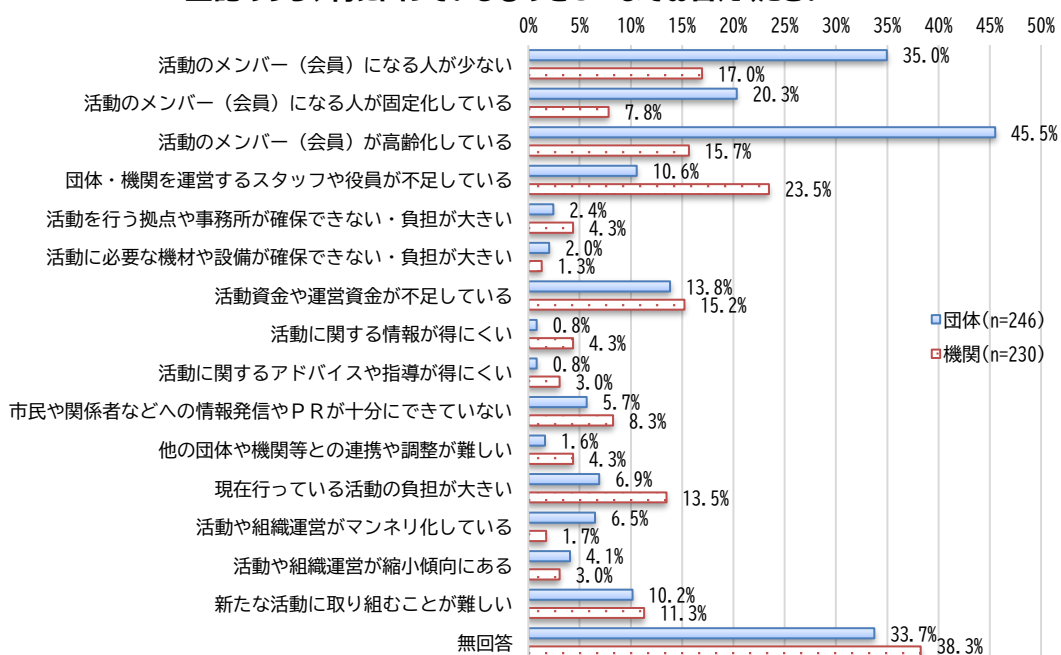
- ・ 特に困っているものとして、団体では、「相談や支援を必要としている人の発見が難しいことがある」が35.3%と特に多いです。「相談や支援を行う人材（職員等）の確保が難しい」が22.9%、「相談や支援のニーズが複雑化し、難しいケースが増えている」が17.6%と続きます。
- ・ 機関では、「相談や支援を行う人材（職員等）の確保が難しい」が38.8%と最も多いです。「業務の増加や高度化により、職員の負担が大きい」が31.6%、「相談や支援のニーズが複雑化し、難しいケースが増えている」が29.6%と続きます。
- ・ 団体・機関のいずれも、前問（問17-2）で上位にあがっていたものが、本問では特に困っているものとしてあがっています。

問 18 貴団体・機関では、活動や組織運営を行ううえで、困っていることがありますか。（複数回答）

*前回調査：報告書 p.48

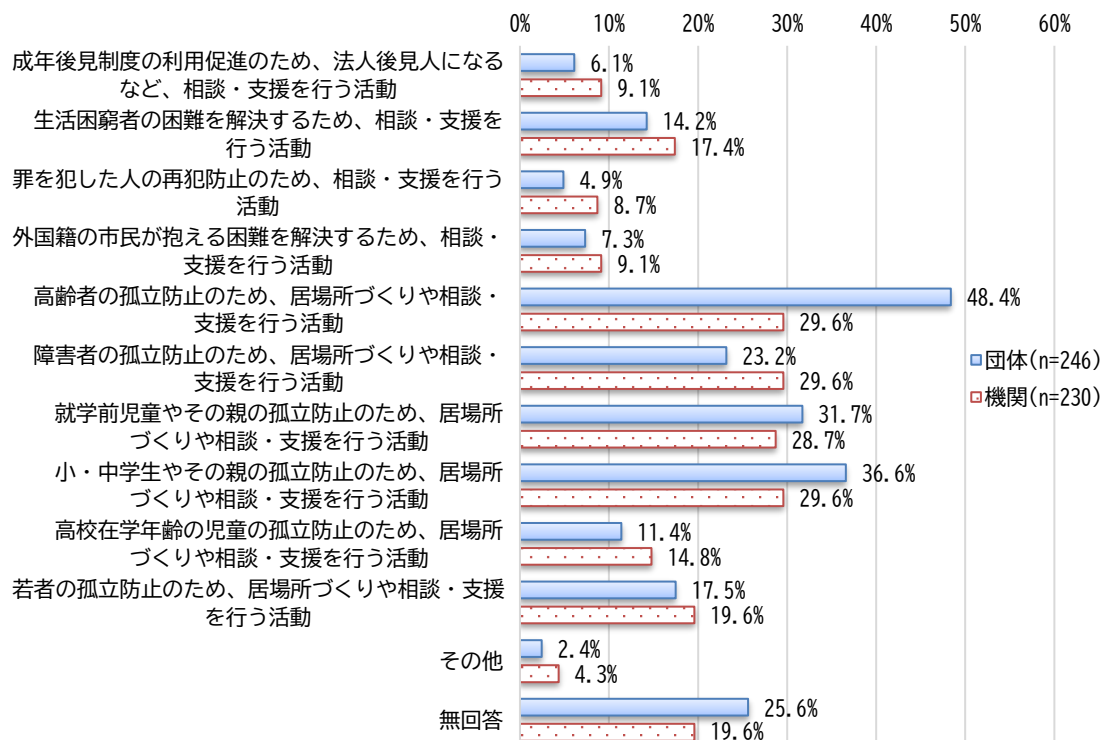


上記のうち、特に困っているものを3つまでお答えください



- ・ 団体では、活動や組織運営を行ううえで困っていることとして、「活動のメンバー（会員）が高齢化している」が63.0%、「活動のメンバー（会員）になる人が少ない」が57.7%と多く、「活動のメンバー（会員）になる人が固定化している」が44.7%と続きます。特に困っているものとしても、上記3つが上位にあがっています。
- ・ 機関では、活動や組織運営を行ううえで困っていることとして、「団体・機関を運営するスタッフや役員が不足している」が36.5%と最多で、「活動のメンバー（会員）になる人が少ない」が25.7%、「活動のメンバー（会員）が高齢化している」が23.9%と続きます。特に困っているものとしても、上記3つが上位にあがっています。

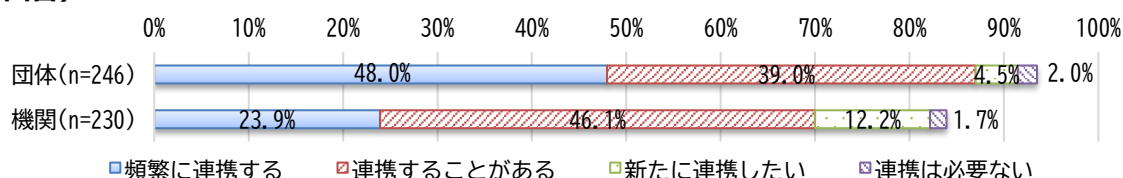
問 19 貴団体・機関において、様々な地域福祉課題がある中で、これから取り組みを進めたいと考えている活動はありますか。（複数回答）



- ・ 団体では、「高齢者の孤立防止のため、居場所づくりや相談・支援を行う活動」が48.4%と最多で、「小・中学生やその親の孤立防止のため、居場所づくりや相談・支援を行う活動」、「就学前児童やその親の孤立防止のため、居場所づくりや相談・支援を行う活動」が続きます。
- ・ 機関では、「高齢者の孤立防止のため、居場所づくりや相談・支援を行う活動」、「障害者の孤立防止のため、居場所づくりや相談・支援を行う活動」、「小・中学生やその親の孤立防止のため、居場所づくりや相談・支援を行う活動」が29.6%と最多で並んでおり、「就学前児童やその親の孤立防止のため、居場所づくりや相談・支援を行う活動」が28.7%で続きます。
- ・ 団体・機関ともに、様々な立場の方の居場所づくりや相談・支援を行う活動を新たに進めたいと考えていることがわかります。

11. 堺市社会福祉協議会との連携について

問 20 地域福祉活動を進めるにあたり、堺市社会福祉協議会と連携したことはありますか。（単一回答）



- ・ 団体では、「頻繁に連携する」が48.0%、「連携することがある」が39.0%で、既に連携している割合は87.0%です。
- ・ 機関では、「頻繁に連携する」が23.9%、「連携することがある」が46.1%で、既に連携している割合は70.0%です。「新たに連携したい」も12.2%あります。